



2000－2004

デフレスパイラル

2000

(平成12年)

- ① I Tで産業構造改革進む
- (日本経済の閉塞状況打破の救世主として期待)
- ② 系列越えた合併・統合相次ぐ
- (KDDIなど誕生)
- ③ そごうなど大型破たん続発
- (負の遺産処理が最終章に)
- ④ 雪印乳業など不祥事相次ぐ
- (商品管理問題が社長引責辞任にも発展)
- ⑤ 金融再編、一段と
- (大手都銀を軸に4大グループ形成)
- ⑥ ヒトゲノム解読
- (概要版固まる。ポストゲノム研究の国際競争本格化)
- ⑦ 日銀、ゼロ金利解除
- (10年ぶり利上げ)
- ⑧ 新市場開設とV B公開ラッシュ
- (新興国向けマーケットの整備でIPO過熱)
- ⑨ 電力小売りの自由化スタート
- (販売量の約30%)
- ⑩ B Sデジタル放送開始
- (放送局がこぞって参加)

2001

(平成13年)

- ① 深まるデフレ
- (デフレスパイラルに突入。平均株価が17年ぶりに1万円台割れ)
- ② ライバル同士の連携相次ぐ
- (日本航空と日本エアシステムが経営統合で合意。日立製作所と松下電器産業が家電開発などで包括提携)
- ③ I T不振、電機大手のリストラ拡大
- (携帯電話機失速、パソコンも低迷。半導体で工場閉鎖など相次ぐ)
- ④ 鉄鋼、2大陣営に
- (NKKと川崎製鉄が経営統合を発表。新日本製鉄が神戸製鋼所、住友金属工業と包括提携すると発表)
- ⑤ 倒産が大手製造業にも波及
- (機械産業の名門・新潟鉄工所が会社更生法を申請)
- ⑥ 企業の中国進出続く
- (中国のWTO加盟が追い風。一大市場ととらえ進出が加速)
- ⑦ トヨタ、ホンダが快進撃
- ⑧ 外資の対日進出本格化
- (英ボーダフォンが日本テレコムとその子会社の経営支配権を掌

2002

(平成14年)

- ① ノーベル賞、日本人ダブル受賞
- (ノーベル物理学賞に小柴昌俊東京大学名誉教授、化学賞に田中耕一島津製作所フェロー。日本人のダブル受賞は初めて。化学賞も3年連続の快挙)
- ② 一段と強まるデフレ経済
- (消費者物価指数は37カ月連続の前年割れ。株価はバブル後最安値を更新)
- ③ 相次ぐ企業不祥事、トップ辞任
- (牛肉偽装、不正入札、データ改ざん…)
- ④ 日本再生へ経済対策急務に
- (「デフレ対応策」と「金融再生プログラム」を公表。金融再生工程表を決定)
- ⑤ J F E、新日鉱など統合相次ぐ
- (「NKKと川崎製鉄」「ジャパンエナジーと日鉱金属」それぞれが共同持ち株会社を設立して経営統合)
- ⑥ 社員の特許補償で対価訴訟続く
- (人工甘味料の製法、青色発光L E Dの発明など)
- ⑦ 日銀が銀行の保有株購入
- (株価変動に伴う銀行経営のリスクを軽減)
- ⑧ 道路公団民営化委、道筋示す
- (債務返済を最優先。地域別に5分割民営化し、独立性を確保)
- ⑨ 窮地のゼネコン、破たんも相次ぐ
- (佐藤工業、日産建設、大日本土木など計5社が法的整理に)
- ⑩ トヨタ、経常益1兆円突破
- (日本企業で初めて)

2003

(平成15年)

- ① イラク戦争・SARS－世界に衝撃
- (地政学的な懸念が世界経済を停

- 滞させる)
- ② りそな・足利銀に公的資金投入
- (金融システム危機を未然に防ぐ「預金保険法102条」を発動)
- ③ 製造現場で事故相次ぐ
- ④ 日本経済再生へ2組織発足
- (産業再生機構と中小企業再生支援協議会。ともに金融と産業の一体再生を目指す)
- ⑤ 郵政公社スタート、民業と確執
- (日本郵政公社が発足。民間の経営手法を取り入れる)
- ⑥ デフレ続くも景気に明るさ
- (上場企業、2期連続増収増益の見通し。経費削減と売り上げ増が相乗効果。だが、消費を刺激するには至らず)
- ⑦ ヒトゲノム解読完了
- (産業に活用する「ポストゲノム」の研究競争は激しさを増す)
- ⑧ 経済界反対の中で年金改革
- (与党、保険料率18.35%への引き上げを決定)
- ⑨ H 2 A 6号機打ち上げ失敗
- (情報収集衛星を乗せたH 2 Aロケット6号機の打ち上げが失敗)
- ⑩ デジタル時代本格化
- (DVDレコーダー、薄型テレビ、デジタルカメラの“新三種の神器”と呼ばれるデジタル家電が日本経済復活の象徴といわれた)

2004

(平成16年)

- ① U F J、三菱東京と統合へ
- (三菱東京とU F Jホールディングス、経営統合を正式決定)
- ② 青色L E D訴訟、200億円支払い命令
- (元従業員の職務発明に基づく対価判決が相次ぐ。企業に衝撃)
- ③ 再生機構、大型案件相次ぐ
- (カネボウなど大口の支援先を決定)
- ④ 原油、素材が急騰
- (中国の経済発展で需給が不安定化。米国産標準油種「WT I」が1バレル＝50ドル台を突破)
- ⑤ 三菱自・ふそう、欠陥隠しで苦境に
- (企業モラル改善と企業再生の課題に直面)
- ⑥ 西武鉄道、有価証券報告書に虚偽記載。上場廃止
- ⑦ 先端技術で特許係争相次ぐ
- (韓国メーカーに対するプラズマ・ディスプレイ・パネル「P D P」特許侵害訴訟など)
- ⑧ I T企業、相次ぎプロ野球参入
- (楽天が仙台に新球団を設立。ソフトバンクも名乗り上げる)
- ⑨ 関電美浜原発で復水管が破裂、5人死亡
- (復水配管が経年劣化。管理の不備で)
- ⑩ 相次ぐ天災で地方経済に打撃
- (10個の台風が日本を直撃する異常気象。新潟県中越地震が発生)



中越地震で上越新幹線列車の脱線事故が発生 (2004年10月23日＝航空・鉄道事故調査委員会提供)



日銀「ゼロ金利」を解除 (2000年8月11日)



新三種の神器の一つと呼ばれた「薄型テレビ」



MTFGとUF Jグループの経営統合会見 (2004年7月16日)

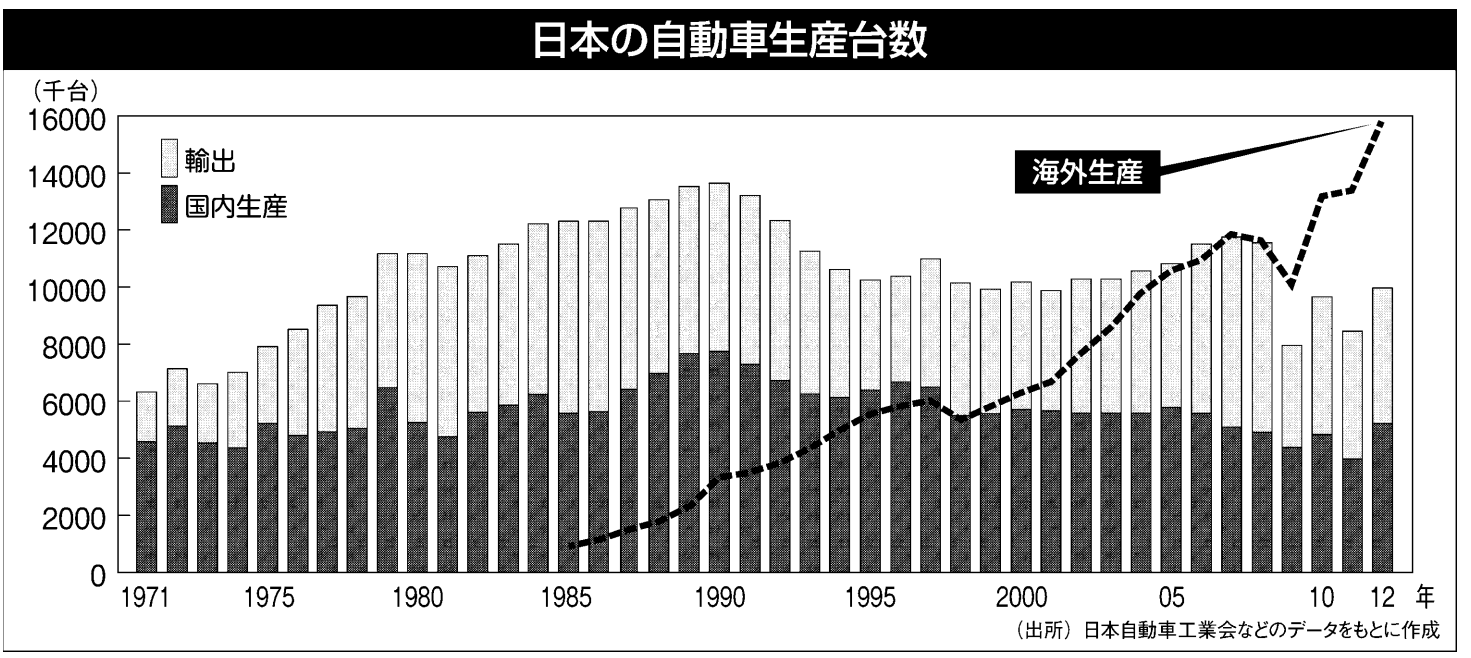


日本郵政公社がスタート (2003年4月1日)



雪印乳業日野工場の検査結果の会見で石川哲郎社長 (中央) が辞任を表明 (2000年7月6日)

自然科学分野の日本人ノーベル賞受賞者 (敬称略)			
受賞年／受賞者 (分野)	受賞理由	受賞年／受賞者 (分野)	受賞理由
1949年 湯川 秀樹 (物理学)	中間子の存在の予言	2008年 小林 誠 (物理学)	対称性の破れの起源の発見
1965年 朝永振一郎 (物理学)	量子電気力学の研究	2008年 益川 敏英 (物理学)	
1973年 江崎玲於奈 (物理学)	半導体におけるトンネル効果の発見	2008年 下村 脩 (化学)	緑色蛍光たんぱく質の発見と開発
1981年 福井 謙一 (化学)	化学反応過程の理論的研究	2010年 鈴木 章 (化学)	パラジウム触媒を活用する有機合成におけるクロスカップリング反応
1987年 利根川 進 (生理学医学)	免疫の仕組みを解明	2010年 根岸 英一 (化学)	
2000年 白川 英樹 (化学)	導電性高分子の発見と発展	2012年 山中 伸弥 (生理学医学)	成熟細胞の初期化による多能性獲得の発見
2001年 野依 良治 (化学)	不斉合成反応の研究	2014年 赤崎 勇 (物理学)	青色発光ダイオード (L E D) の開発
2002年 小柴 昌俊 (物理学)	宇宙ニュートリノ検出への貢献	2014年 天野 浩 (物理学)	
2002年 田中 耕一 (化学)	生体高分子の同定・構造解析の手法開発	2014年 中村 修二 (物理学)	
2008年 南部陽一郎 (物理学) ＊米国籍	自発的対称性の破れの機構の発見		



2000－2004

見えぬ出口－揺れる産業界

2000年代序盤、01年（平13）「金融危機終盤へ」と出口が見え始めたかに思われた日本経済だが、実際にはさらに重い病に冒されていた。同年「深まるデフレ」である。

企業が「血」を流してコストを削っても、それを上回る速度で売価が下落する。産業そのものの「首」を真綿で締め上げるようなデフレスパイラルの前に、産業構造は大きく揺らいだ。00年「そごうなど大型破たん続出」、01年「ライバル同士の連

携相次ぐ」、同年「I T不振、電機大手のリストラ拡大」、同年「倒産が大手製造業にも波及」、02年「窮地のゼネコン、破たんも相次ぐ」など、出口の見えない苦境に産業界は揺れ続けた。

やや救われたのは、日米貿易摩擦の決着によって為替相場が落ち着いていたことだろう。自動車業界は01年「トヨタ、ホンダが快進撃」など海外事業比率を高め、電機業界の低迷と対照的にリーディング産業とし

ての地位を確立した。

また00年から3年連続で日本人がノーベル賞に輝き、特に02年「ノーベル賞、日本人ダブル受賞」したことは、リストラ続きの世相を明るくした。一方で04年「青色L E D訴訟、200億円支払い命令」は、研究職の処遇の再考を企業に迫った。

この時代の政治のリーダーである小泉純一郎首相の熱意は、03年「郵政公社スタート、民業と確執」として結実した。